

経済レポート

2016年8月の毎月勤労統計調査の結果

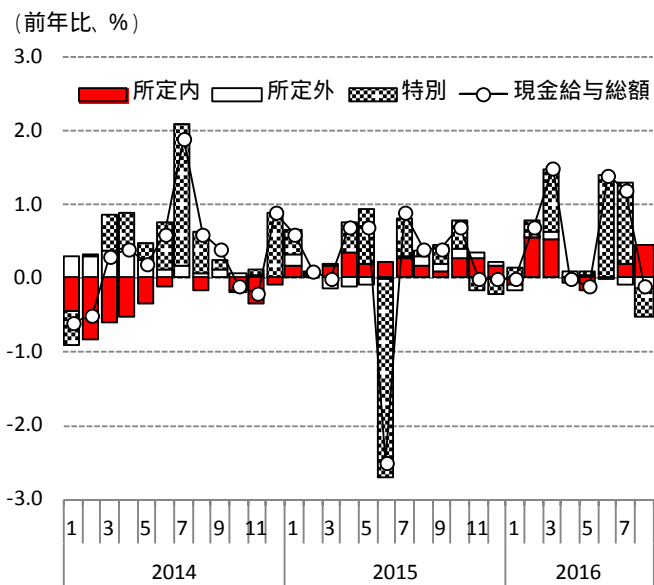
～8月の現金給与総額は前年比 - 0.1%と減少～

調査部 研究員 藤田隼平

8月の現金給与総額(速報)の結果

厚生労働省「毎月勤労統計調査(速報)」によると、8月の現金給与総額(事業所規模5人以上)は、前年比 - 0.1%と3ヶ月ぶりに減少した(図表1)。他方、実質賃金は、消費者物価(持家の帰属家賃を除く総合)の下落もあって、前年比 + 0.5%と7ヶ月連続で増加した(図表2)。

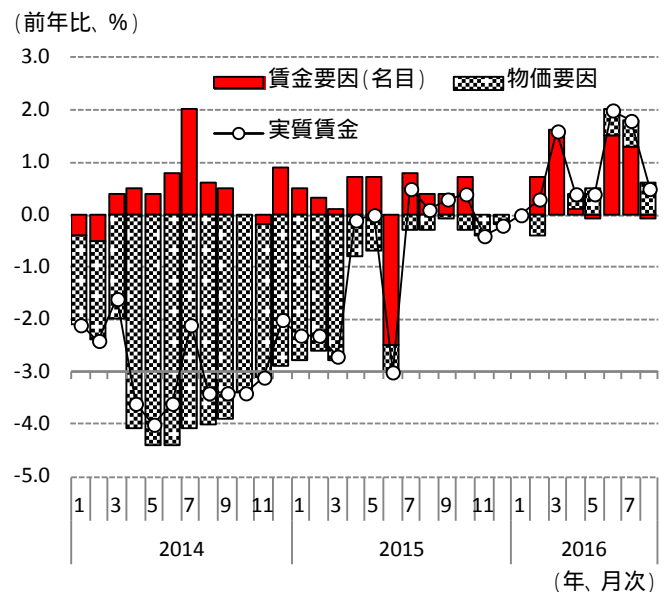
図表1 現金給与総額(名目)の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(年、月次)

図表2 実質賃金の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価」

現金給与総額(名目)の内訳を見ると、いわゆる基本給である所定内給与は、前年比 + 0.5%と2ヶ月連続で増加した。パートタイム労働者の賃金の低下が下押し要因となったものの、相対的に賃金の低いパートタイム労働者の比率が低下したうえ、一般労働者の賃金も前年比 + 0.7%と増加し全体を押し上げた(図表3)。ただし、産業別に見ると、「鉱業、採石業等」(前年比 + 5.0%)や「不動産、物品賃貸業」(同 + 4.1%)、「複合サービス事業」(同 + 3.6%)などの伸びが目立った一方で、「その他のサービス業」(同 - 1.4%)や「電気・ガス業」(同 - 0.8%)の様に減少した業種もあった。

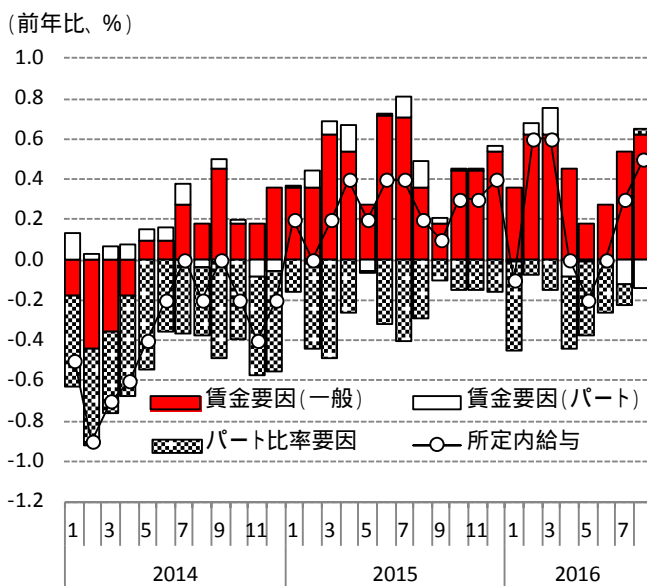
他方、残業代などが含まれる所定外給与は、所定外労働時間の減少を受けて、前年比 - 1.9%と3ヶ月連続で減少した。産業別に見ると、「生活関連サービス等」(前年比 + 8.3%)、「卸売業、小売業」(同 + 6.3%)など一部に増加した業種もあったものの、「情報通信業」(同 - 9.2%)や「教育、学習支援業」(同 - 7.2%)、「複合サービス業」(同 - 6.7%)など多

数の業種で減少した。

また、一部企業の夏のボーナスが含まれる特別給与は、前年比 - 7.7%と4ヶ月ぶりに減少した。産業別に見ると、「教育、学習支援業」(前年比 - 67.6%)や「不動産、物品賃貸業」(同 - 28.8)、「金融業、保険業」(同 - 25.3%)などで前年比2桁マイナスの大幅減となった。なお、夏のボーナスについては、最終的には厚生労働省による集計を待つ必要があるものの、支給が集中する6月、7月の特別給与が前年比でプラスとなっていたことから、8月分を加味しても前年の支給額を上回る結果になったと考えられる。

最後に、雇用者報酬(=現金給与総額×常用雇用者数)については、前年比2.1%と14ヶ月連続の増加となった(図表4)。1人あたり賃金(現金給与総額)は減少したものの、常用雇用者数が前年比+2.2%と増加し、全体を押し上げた。なお、常用雇用者のうち、一般労働者は前年比+2.2%、パートタイム労働者は同+2.0%の増加だった。1人あたり賃金は減少したが、労働需給のひっ迫を背景とした雇用者の増加に支えられて、マクロベースで見た雇用者の所得は改善が続いている。

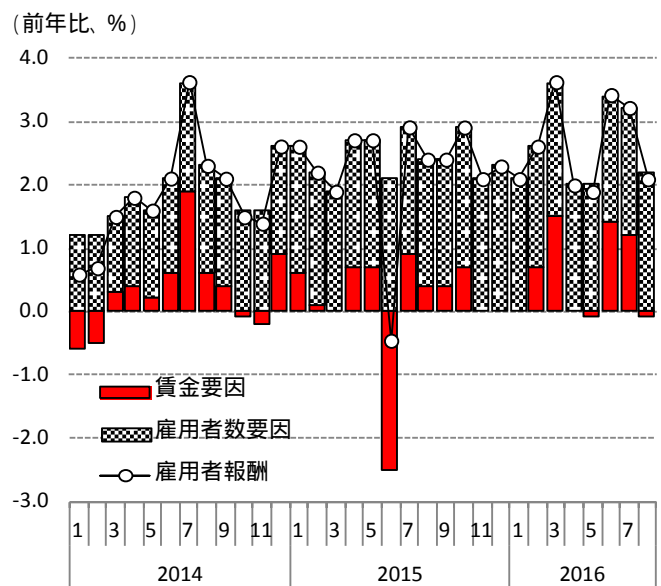
図表3. 所定内給与の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(年、月次)

図表4. 雇用者報酬の前年比と内訳



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(年、月次)

ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。